

日程	平成30年8月2日（木）～8月3日（金）
視察先・視察内容	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所 平成30年度 第2回市町村議会議員特別セミナー

講義(1) 豊かな長寿社会を将来世代に 講師 清家 篤 氏

- 内容・所感
- ・世界に類をみない日本の高齢化には、長寿化と少子化の二つの理由による。出生率を上げ少子化対策に成功した北欧などでは女性の働く環境が日本より整っている。
  - ・労働力人口を見通しとして、高齢者や女性が労働参加して経済成長を進めなければ社会を支える力が足りない。鍵となるのは高齢者と女性の労働率を今よりあげていくことにある。
  - ・就労促進させるための制度改革で考えられるのは、公的年金制度において、収入が多いと年金カットといったような事が「働く」と損をする」事と考える。税制においては、労働所得より年金所得の法が税が少ない。また雇用制度においては、70%の企業が60才定年制を用いている。

社会補償給付費の見通し 兆円 (% GDP比)

	2012年度	2025年度	2025/2012
社会補償給付費総額	109.5 (22.8%)	148.9 (24.4%)	1.36
年金給付	53.8 (11.8%)	60.4 (9.9%)	1.12
医療給付	35.1 (7.3%)	54.0 (8.9%)	1.54
介護給付	8.4 (1.8%)	19.8 (3.2%)	2.34
子供・子育て支援	4.8 (1.0%)	5.6 (0.9%)	1.17
その他	7.4 (1.5%)	9.0 (1.5%)	1.22
GDP	479.6 (100%)	610.6 (100%)	1.27

- ・今後、医療給付と介護給付が増大していく可能性が高い。

女性だけでなく男性においても、親の介護のために離職する事例を多く聞く。労働力の減少は社会の根本を揺るがす問題である。介護者を減らすための健康施策、健康寿命を上げるための施策は、単に社会保障給付額増大の抑制だけでなく、高齢者本人はいつまでも労働可能状態になる。いつまで続くか分からない親の介護がなければ、もっと働ける現役世代も増え、介護給付額を減らすことで、子供・子育て支援の給付額を増額できる。増え続ける高齢者むけの社会保障を破綻させないためにも、支える労働力（高齢者自身と女性）の強化、また子育て支援の増額による少子化をゆるやかなにするなどの取り組みが必要である。地方自治体単独での取り組みには限界があるが、将来世代に効果的な施策を提言していきたい。



## 内容

## ①日本の人口推移

万人

	1947年	1965年	1990年	2015年	2040年	2060年
0～14歳	2,757	2,517	2,254	1,595	1,194	951
15～64歳	4,678	6,693	8,614	7,728	5,978	4,793
65～74歳	288	431	894	1,708	1,681	1,154
75歳以上	87	187	599	1,679	2,239	2,387

・2050年までに、現在、人が居住している地域の役2割が無居住化し、居住地域の6割以上で人口が半分以下になると言われている。

## ②2040年頃までの課題

(子育て・教育) 幼稚園ニーズ減少し、保育園ニーズ増加する。小規模校や廃校となる学校が増える。

(医療・介護) 介護人材の不足。独居老人の増加。

(インフラ・公共交通) 老朽化施設が大幅に増加。人口減少による公営企業破綻公共交通事業者の経営悪化、さらにはバス・鉄道の廃止路線が増加。

(空間管理・防災)

人口集中地区の低密度化、それ以外では集落機能の維持が困難になる地域もある。首都直下地震震災時、避難所収容力が不足する。

(労働力)

高齢者と女性、若者の労働参加が進まない労働力不足になり、現状高齢者と女性は就職希望者に対し有業者が少ない。就職氷河期世代は給与が低い。

(産業・テクノロジー)

ロボットやAI、生命科学と共存・協調する社会の必要性。

## 所感

様々な課題に対して地方行政はどのような対応ができるか。

元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の支え手に回る仕組みを作り、AIを活用した診断などを導入した医療・介護サービス体制を構築する。共働きに対応する保育サービスや安定的な就労環境とワークライフバランスを考え、まずは通勤時間短縮などの環境整備をする。

幸い、岡崎市には就労する環境は整っており、人口はまだ増えている。他市の動向を見られ、他市の対策と効果を検証し施策を出す事ができる。標準的な人生設計において雇用は最重要であり、その地域に生活できる給与が得られるどうかをまず考えるべき。人口減少社会において高齢者・女性、さらに外国人の労働力を必要とする職場もある。仕事があっても働く人がいないという状況があり、マッチングや労働条件などの問題もある。そもそも「結婚しない」「子供は作らない」との価値観もあり、確実に人口は減少していく。その対応を考えながらも本市においては人口が増加施策も充実すべきと考える。今後も人生設計ができるまちづくりへの施策を提言する。

## 内容

2015年、全都道府県で65才以上人口が14才以下人口を上回る。また2020年50才未満の女性が女性総人口の1/2になる。人口減少する一方、世帯数は増加しており、特に高齢者の単身世帯が増えていく。

生涯未婚率が平成2年男5.6%女4.3%、平成27年男23.4%女14.1%。

この20年で非正規雇用はほぼ倍増しており、生活保護受給世帯が増加傾向。

2000年には半数以上の団地で9割以上の自治組織への加入があったが、

2013年にはそれが1割程度まで低下。(ライフスタイルの変化)

これらのことより、人口減少・少子高齢化は孤立社会を招き、地域のつながりが低下から、まちの活力の低下やまちの安全の低下をもたらす。

住民同士助け合って生きていく社会が、IoTの発展により他人の顔を見なくても生きていける社会へ変貌した。例えば情報は新聞ではなくインターネットで、買い物は商店ではなくネットショッピングで、また旅行やエネルギーにもIoTによる変化が生じている。電子マネー決済も拡大を続ける。

シェアリングエコノミーやSNSなどで、新たなつながりもできた。

少子高齢化、IoTや国際化は今までのコミュニケーションを超えた多様な

社会を生み出した。「新たな公共」のあり方を模索していく必要の中、

「シェアリング」と「コラボレーション」がキーワードになる。

例えば児童が減り余裕教室が多い学校と足りないと言われる高齢者施設と一緒に考えてみるなど、多様性に対応する新しい「共生」を作り上げるべき。

高度経済成長時代の「大量」「一律」の理念が現在では「多様」「複雑」に変わり、「所有」するより「シェアリング」が増えることによる新たな「交流」と「共生」が現状の打開策の鍵となる。



## 所感

回覧板やゴミ拾い・草刈りなどは、行政がすべてやったらコストが高くなる。

従来の地域コミュニティではそれらを補えない地域も増えていくことを踏まえたうえでの施策づくりが必要である。高齢者共生型まちづくりの考えの中で多世代交流を推進するしても、若者をどの部分にどう組み込むかが重要となる。議員はその多様性を理解し、提言すべきと考える。

国の動向を見るのではなく、国にどうサポートさせるかを考え、本市に適した「新たな公共」を提言する。既存の地域コミュニティとNPOなど担い手の多様化も理解し、それぞれの意見を聞き、施策の方向性を決めることが議員にとって必要なことと考える。

私は多世代交流拠点施設を中心に地域包括ケア、地域コミュニティ、医療機関、就労、観光、趣味・生きがい、住まい、行政支援が相互連携し、全ての住民がそれぞれの役割を持ち相互交流できるようなまちづくりを目指したい。

永瀬充 氏 ・パラアイスホッケー銀メダリスト  
 ・日本パラリンピアンズ協会理事  
 ・北海道新聞パラスポーツアドバイザー



内容・所感 社会の障がい者像には先入観があり、共生しているとは言いがたい現状である。社会には、いろいろな人がいて、すべての人がひとつの社会にいる。多様性の社会の実現には障がい者が当たり前に参加するまちづくりが必要である。特別に作られたバリアフリーではなく、気がつかないバリアフリーの施設が増えるべきであり、今後障がい者だけでなく、高齢者が増加する社会においても、当たり前のバリアフリーを考えるべきと。

永瀬氏は、車椅子に乗っているとき必要以上に周りから気を使われることに少し違和感を持っていられた。障がい者という先入観が今の大人達にはあると言う。様々な障がいを持つ人や様々な体の衰えを持つ高齢者が一緒に参加できる社会が目指すべき社会と考える。

そこで障がい者スポーツの体験を小学校体育から体験するのはどうであろうか。パラリンピック正式種目の「ボッチャ」などを体育で取り入れ、市の体育大会で障がい者や高齢者とともに競技する事は共生の第一歩となりうる。

パラスポーツがきっかけでインクルーシブ社会の実現が可能であると考え。あるプロサッカー選手がパラスポーツである「ブラインドサッカー」を体験したとき、ドリブルすら上手くできなかったとコメントしていた事を思い出し、パラスポーツにおいては健常者チームが障がい者チームに惨敗する可能性が秘めている。もちろん障がい者に対しての既存の支援は続け、生きがいとしてのパラスポーツに市民と一緒に参加できる取り組みも必要と考える。

子ども会スポーツも長年、男子ソフトボール女子フットベースボールを競技している。また市民体育大会も規模の近い学区に7分割し、従来の種目で対抗戦として行われている。伝統あるもの全てに異論は唱えないが、年々参加者の確保が難しく、参加を諦める子ども会や参加が難しい学区も多い。

手軽なニュースポーツや健康スポーツなどを取り入れ、世代を超えた参加が可能なスポーツ大会実現を唱えてきたが、その種目の中でパラスポーツ種目も取り入れる事はどうであろうか。

私自身、グラウンドゴルフでは高齢者の皆さんに惨敗し、ソフトミニバレーでは自分より体の小さい年配の女性にもかなわない。そこには世代を超えた共生があり、楽しみながら真剣に取り組むスポーツを通じて、今後のまちづくりの提言をしていきたい。

